第3次奈良県地震被害想定調査検討委員会設置要綱

(目的)

第1条 奈良県に影響を及ぼす大規模地震が発生した場合に備え、本県の地震防災対策の前提となる基礎資料として、裏付けとなるべきデータ及び対策の方向性を明らかにするために実施する被害想定調査に際し、学術的・専門的な見地から意見を聴取するため、第3次奈良県地震被害想定調査検討委員会（以下「委員会」という。）を設置する。

(所掌事務)

第2条 委員会は、次に掲げる事項について助言等を行う。

- (1) 地震による被害想定に関すること
- (2) 地震災害にかかる予防対策、災害応急対策等に関すること
- (3) 地域防災計画の作成に関し必要なこと
- (4) その他必要と認められるもの

(組織)

第3条 委員は、別表に掲げる専門家をもって構成する。

- 2 委員会に委員長を置き、委員の互選により定める。

(会議)

第4条 委員会は、委員長が招集し、議長となる。

- 2 委員会の会議には、必要に応じて委員以外の者の出席を求めることができる。

(事務局)

第5条 委員会の事務局は、奈良県総務部知事公室防災統括室に置く。

(任期)

第6条 委員の任期は、令和7年5月1日から令和9年3月31日までとする。

(解散)

第7条 委員会は、その目的を達成したときに解散する。

(その他)

第8条 この要綱に定めるもののほか、委員会の運営について必要な事項は、委員長が定める。

附 則

この要綱は、令和7年5月1日から施行する。